

09 MAR 2005

特 許 協 力 条 約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)
(PCT 36条及びPCT規則70)

REC'D 04 NOV 2004

WIPO PCT

出願人又は代理人 の書類記号 03P455WO	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JPO3/11226	国際出願日 (日.月.年) 03.09.2003	優先日 (日.月.年) 09.09.2002	
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. A61H7/00			
出願人 (氏名又は名称) ファミリー株式会社			

1. この報告書は、PCT 35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条 (PCT 36条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。
- a ☒ 附属書類は全部で 8 ページである。
- ☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)
- ☐ 第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
- b ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するデータを含む。 (実施細則第802号参照)
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT 35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 26.01.2004	国際予備審査報告を作成した日 12.10.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 安井 寿儀	3 E 9530
電話番号 03-3581-1101 内線 3344		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

☐ PCT規則12.4にいう国際公開

☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-88 _____ ページ、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 3-12, 14-22, 24-34, 36-51 _____ 項、出願時に提出されたもの
第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第 2, 13, 23, 35 _____ 項*、08.07.2004 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ 項*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-51 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ/図*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ/図*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☒ 請求の範囲 第 1 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 2-12, 16, 19-51

有

請求の範囲 13-15, 17-18

無

進歩性 (IS)

請求の範囲 4-7, 12, 16, 20, 22-43, 51

有

請求の範囲 2-3, 8-11, 13-15, 17-19, 21, 44-50

無

産業上の利用可能性 (IA)

請求の範囲 2-51

有

請求の範囲

無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1:JP 10-263029 A(株式会社フジ医療器)1998.10.06
文献2:JP 2000-51301 A(東芝テック株式会社)2000.02.22
文献3:JP 52-28517 B2(ビュウテイ販売株式会社)1977.07.27
文献4:JP 2002-143249 A(オムロン株式会社)2002.05.21

請求の範囲2-3, 8-11, 44-50

国際調査報告に引用された文献1には、被施療者の前腕を支持する肘掛け部に、被施療者の前腕を挟んで当該前腕に押圧刺激を与える前腕マッサージ機を備えた椅子型マッサージ装置が記載されている。また、国際調査報告に引用された文献2の【0073】には、被施療者の腕部を挟持し及び開放することが可能であり、しかも挟持した被施療者の腕部に押圧刺激を与える前腕マッサージ機が、着脱可能である技術が記載されている。そして、文献1に記載されたマッサージ装置に、文献2に記載された技術を適用して、前腕マッサージ機を肘掛け部への着脱を可能とすることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲13-15, 17-18

国際調査報告に引用された文献3には、被施療者の脚部を挟持し及び開放することが可能であり、しかも挟持した被施療者の脚部に押圧刺激を与えることが可能であるマッサージ装置において、開閉作動機構dによって被施療者の脚部を支持する支持面に対して近接及び離反する方向へ回動部を回動させるように構成した技術が記載されている。よって、該文献1には、被施療者の脚部を支持する支持面を有する支持台部と、該支持台部の側部に回動自在に設けられた回動部と、該回動部を回動させる駆動部と、前記駆動部によって前記支持面に近接する方向へ前記回動部が回動されたときに、前記支持台部が支持する被施療者の脚部に押圧刺激を与える施療部とを備えたマッサージ装置が記載されており、新規性を有しない。

請求の範囲19

国際調査報告に引用された文献4には、マッサージ装置において、施療部が回動軸と略平行な枢軸を中心として回動することが可能なローラである技術が記載されている。そして、文献3に記載されたマッサージ装置に、文献4に記載された技術を適用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲21

文献2には、被施療者の被施療部位を挟持し及び開放することが可能であり、しかも挟持した被施療部位に押圧刺激を与えるマッサージ装置において、被施療者の被施療部位を支持する支持面に空気袋を備えた技術が記載されている。そして、文献1に記載されたマッサージ装置に、文献2に記載された技術を適用することは、当業者にとって容易である。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

請求の範囲4-7, 12, 16, 20, 22-43, 51

これらの請求の範囲で特定される事項は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、また、当業者にとって自明なものでもない。

請 求 の 範 囲

- 5 1. (削除)
2. (補正後) 被施療者の脚部又は腕部を挾持し及び開放することが可能であり、しかも挾持した被施療者の脚部又は腕部に押圧刺激を与えることが可能であり、
被施療者の前腕を支持する肘掛け部と、
10 該肘掛け部への着脱が可能であり、被施療者の前腕を挟んで当該前腕に押圧刺激を与える前腕マッサージ機とを備え、
椅子型に構成されているマッサージ装置。
3. 前記前腕マッサージ機は、前記肘掛け部の長手方向についての長さが、前記肘掛け部の長さよりも短寸とされている請求の範囲第2項
15 記載のマッサージ装置。
4. 前記肘掛け部は、前記前腕マッサージ機を該肘掛け部の長手方向へ移動させることが可能であるように構成されている請求の範囲第3項記載のマッサージ装置。
5. 前記前腕マッサージ機を前記肘掛け部に対して固定するロック機構を更に備える請求の範囲第4項記載のマッサージ装置。
20
6. 前記肘掛け部は、前記前腕マッサージ機を該肘掛け部の長手方向へ移動させる移動手段を有する請求の範囲第4項記載のマッサージ装置。
7. 被施療者の上半身を支持する背凭れ部と、
25 該背凭れ部のリクライニング角度を変更するリクライニング角度変更手段と、
該リクライニング角度変更手段による前記背凭れ部のリクライニング角度の変更と同調して、前記前腕マッサージ機を、前記背凭れ部の

PCT/JP 03/11226

日本国特許庁 08. 7. 2004

89/1

リクライニングの方向に対応した方向へ、前記リクライニング角度に

- 前記挾持部によって挾持するように、前記挾持部を前記固定支持部に近接する方向へ移動させるべく前記アクチュエータの動作を制御し、その後に、前記2つの空気袋が膨張して、前記固定支持部及び前記挾持部によって挟まれた被施療者の前腕を前記肘掛け部の長手方向と交差する方向に挟むように、前記施療部の動作を制御し、
- 5 その後に、被施療者の前腕を挟んだ状態の前記2つの空気袋を被施療者の前腕から離反させるように、前記挾持部を前記固定支持部から離反する方向へ移動させるべく前記アクチュエータの動作を制御する制御回路を更に備える請求の範囲第8項乃至第10項の何れか1つの項に記載のマッサージ装置。
- 10 13. (補正後) 被施療者の脚部又は腕部を挾持し及び開放することが可能であり、しかも挾持した被施療者の脚部又は腕部に押圧刺激を与えることが可能であり、
- 被施療者の脚部又は腕部を支持する支持面を有する支持台部と、
- 15 該支持面に対して近接及び離反することが可能であるように、該支持台部の側部に回動自在に設けられた回動部と、
- 前記支持面に対して近接及び離反する方向の夫々へ、該回動部を回動させる駆動部と、
- 前記回動部の前記支持面との対向部分に設けられており、前記駆動部によって前記支持面に近接する方向へ前記回動部が回動されたときに、前記支持台部が支持する被施療者の脚部又は腕部に押圧刺激を与える施療部と
- 20 を備えるマッサージ装置。
14. 前記回動部は、その回動中心に対して、前記施療部の取付部位の略反対側へ延設された押動部分を有しており、
- 25 前記支持台部は、該押動部分に対向する対向部分を有しており、前記駆動部は、前記押動部分と、該対向部分との間の距離を変化させるべくなしてある請求の範囲第13項記載のマッサージ装置。

15. 前記回動部は、前記支持面との対向面の略反対側の面に押動部分を有しており、
前記支持台部は、該押動部分に対向する対向部分を有しており、

- 2 2. 前記空気袋及び前記駆動部の夫々の動作を制御する制御部は、
前記支持面に設けられた空気袋を膨張させた後に、前記回動部が前記
支持面に近接する方向へ回動するように前記駆動部を動作させるべ
く、前記空気袋及び前記駆動部の夫々の動作を制御するように構成さ
5 れている請求の範囲第 2 1 項記載のマッサージ装置。
- 2 3. (補正後) 被施療者の脚部又は腕部を挟持し及び開放すること
が可能であり、しかも挟持した被施療者の脚部又は腕部に押圧刺激を
与えることが可能であり、
静止状態を保つことが可能であるように構成されており、被施療者の
10 脚部又は腕部を支持する支持台部と、
該支持台部に支持された被施療者の脚部又は腕部を、前記支持台部と
で挟むことが可能であり、且つ、前記支持台部が静止状態にあるとき
に、前記支持台部に支持された被施療者の脚部又は腕部の略長手方向
へ移動することが可能であるように構成されている挟持部と、
15 前記支持台部及び前記挟持部の対向部分のうちの少なくとも一方に
設けられており、前記支持台部及び前記挟持部によって挟まれた被施
療者の脚部又は腕部に押圧刺激を与える施療部とを備えるマッサー
ジ装置。
- 2 4. 前記支持台部は、被施療者の下腿又は前腕を略全長に亘って支
20 持すべくなしてある請求の範囲第 2 3 項記載のマッサージ装置。
- 2 5. 前記挟持部を、前記支持台部に支持された被施療者の脚部又は
腕部の略長手方向へ移動させる駆動部を更に備える請求の範囲第 2
3 項又は第 2 4 項記載のマッサージ装置。
- 2 6. 前記支持台部に支持されている被施療者の脚部又は腕部を検出
25 する検出部と、
該検出部の検出結果に基づいて、前記駆動部の動作を制御する制御部
と
を更に備える請求の範囲第 2 5 項記載のマッサージ装置。

27. . 前記挟持部は、前記支持台部に支持された被施療者の脚部又は腕部上を転動するローラを有する請求の範囲第23項乃至第26項の何れか1つの項に記載のマッサージ装置。

- 3 4. 前記支持台部は、支持された被施療者の脚部又は腕部の略長手
方向へ延びたガイドレールを有し、
前記挟持部は、該ガイドレールに沿って移動することが可能であるよ
うに、該ガイドレールに係合する移動台を有する請求の範囲第 2 3 項
5 乃至第 3 3 項の何れか 1 つの項に記載のマッサージ装置。
- 3 5. (補正後) 被施療者の脚部又は腕部を挟持し及び開放すること
が可能であり、しかも挟持した被施療者の脚部又は腕部に押圧刺激を
与えることが可能であり、
静止状態を保つことが可能であるように構成されており、被施療者の
10 脚部又は腕部を支持する支持台部と、
該支持台部に支持された被施療者の脚部又は腕部を前記支持台部と
で挟むことが可能であるように構成されている挟持部と、
前記支持台部及び前記挟持部の対向部分のうちの少なくとも一方に
設けられており、前記支持台部及び前記挟持部によって挟まれた被施
15 療者の脚部又は腕部に押圧刺激を与えることが可能であり、しかも少
なくとも前記支持台部が静止状態にあるときに、被施療者の脚部又は
腕部の前記押圧刺激を与える位置を変化させることが可能であるよ
うに構成されている施療部とを備えるマッサージ装置。
- 3 6. 前記支持台部及び前記挟持部は、被施療者の下腿又は前腕を略
20 全長に亘って挟持すべくなしてある請求の範囲第 3 5 項記載のマッ
サージ装置。
- 3 7. 前記施療部は、被施療者の脚部又は腕部の相異なる箇所に対し
て夫々押圧刺激を与えることが可能な複数の施療子を有しており、
該施療子を夫々独立して駆動制御する制御部を更に備える請求の範
25 囲第 3 5 項又は第 3 6 項記載のマッサージ装置。
- 3 8. 前記支持台部の一端又はその近傍に設けられた回動軸を中心と
して、前記支持台部の被施療者の脚部又は腕部の支持面に対して近接
及び離反する方向へ夫々回動することが可能であるように構成され

PCT/JP 03/11226

日本国特許庁 08. 7. 2004

95/1

ているカバー部を更に備え、

前記挾持部は、前記カバー部が前記支持面から所定角度傾斜した位置